

第39期 事業報告書

〔平成17年 4月 1日から〕
〔平成18年 3月 31日まで〕

立山貫光ターミナル株式会社

営 業 報 告 書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

平成17年度の営業概況についてご報告申し上げます。

当期の我が国経済は、原油価格の動向による経済不安が一部に見られたものの、企業収益の改善や需要拡大による設備投資の増加を背景として、個人消費は増加の傾向を示し、また未だ厳しさが残る雇用情勢にあっては、やや改善に広がりが見られる等、景気は緩やかながら回復基調に推移して参りました。

観光業界におきましては、愛知県で開催された万博「愛・地球博」を中心に、東海圏を取り巻く観光地間との関連ツアー商品の販売が好調に推移した年でした。

このような中、ホテル立山は、昨年同様、信濃大町～室堂間の部分開通に合わせ4月10日から営業を再開し、アルペンルート営業終了の11月30日まで営業いたしました。

当期のホテル立山は、集中豪雨等のたび重なる自然災害や「愛・地球博」へのシフトの影響もあって、若干低調に推移しましたが、インターネット予約等誘客に努めた結果、後半の紅葉シーズンには盛り返し、宿泊人員は、34,439人（対前年102%）となりました。

また、弥陀ヶ原ホテルも、高原バスの部分開通に合わせ4月10日から営業を再開し、11月30日まで営業いたしました。

弥陀ヶ原ホテルにつきましては、昨年を下回る水準で推移し、ホテル立山同様自然災害等の影響により夏の最盛期に大きく落ち込んだため、重点的に営業活動を行い、秋期には回復しましたが、宿泊人員は、15,111人（対前年95%）となりました。

この結果ホテル立山の営業収益は7億5百万円（対前年101%）、弥陀ヶ原ホテルは3億38百万円（対前年96%）、レストラン立山4億8百万円（対前年100%）、ターミナル売店5億51百万円（対前年99%）、雑収入8百万円（対前年90%）となり、これにビル賃貸収入1億72百万円（対前年99%）を加えた営業収益合計は21億83百万円（対前年99%）、さらに営業外収益22百万円を加えた収益合計は22億7百万円（対前年99%）となった次第であります。

次に営業費につきましては、経営全般にわたり一層の効率化に努めましたが、人件費、経費、減価償却費と諸引当金を合わせた営業費合計は22億36百万円（対前年102%）となり、これに営業外費用7百万円を加えた費用合計は22億44百万円（対前年102%）となりました。

以上により、当期の経常損失は37百万円となり、法人税ならびに税効果会計による法人税等調整額を加減して、当期純損失22百万円を計上することとなりました。

部門別営業成績は次のとおりであります。

ホテル立山宿泊営業成績表（平成17年度）

| 項 目 | | 実 績 | 前 年 比 |
|-------------|----|---------|-------|
| 宿 泊 営 業 日 数 | 日 | 234 | 100% |
| 宿 泊 人 員 | 人 | 34,439 | 102 |
| 一日平均宿泊者数 | 人 | 147 | 101 |
| 営 業 収 益 | 千円 | 705,530 | 101 |
| 宿 泊 収 入 | 千円 | 702,892 | 101 |
| 一 日 平 均 収 益 | 千円 | 3,002 | 101 |
| 客 室 回 転 率 | % | 73 | 102 |
| 宿 泊 効 率 | % | 56 | 101 |

（備考）営業日数 平成17年4月10日～平成17年11月30日まで235日

弥陀ヶ原ホテル営業成績表（平成17年度）

| 項 目 | | 実 績 | 前 年 比 |
|-------------|----|---------|-------|
| 宿 泊 営 業 日 数 | 日 | 234 | 100% |
| 宿 泊 人 員 | 人 | 15,111 | 95 |
| 一日平均宿泊者数 | 人 | 65 | 96 |
| 営 業 収 益 | 千円 | 338,415 | 96 |
| 宿 泊 収 入 | 千円 | 280,663 | 97 |
| 食 堂 収 入 | 千円 | 23,026 | 94 |
| 売 店 収 入 | 千円 | 33,997 | 92 |
| 一 日 平 均 収 益 | 千円 | 1,440 | 96 |
| 客 室 回 転 率 | % | 53 | 96 |
| 宿 泊 効 率 | % | 37 | 95 |

（備考）営業日数 平成17年4月10日～平成17年11月30日まで235日

飲食および物品販売業営業成績表（平成17年度）

| 項目 | レストラン 立山 | 前年比 | ターミナル 店 | 前年比 | 計 | 前年比 |
|--------------------|-------------|------|------------|------|---------|------|
| 営業日数 | 235 | 100% | 235 | 100% | 235 | 100% |
| 室堂到着人員 | 843,856 | 100 | 843,856 | 100 | 843,856 | 100 |
| 利用人員 | 276,309 | 102 | - | - | - | - |
| 一日平均利用者数 | 1,176 | 102 | - | - | - | - |
| 営業収益 | 408,024 | 100 | 559,796 | 98 | 967,820 | 99 |
| 売上額 | 408,024 | 100 | 551,604 | 99 | 959,628 | 99 |
| 雑収入 | 0 | - | 8,193 | 90 | 8,193 | 90 |
| 一日平均収益 | 1,736 | 100 | 2,382 | 98 | 4,118 | 99 |
| 室堂到着人員 一人当たり利用額 | 484 | 100 | 663 | 99 | 1,147 | 99 |

（備考）営業日数 平成17年4月10日～平成17年11月30日まで235日

(2) 設備投資および資金調達の状況

当期中に実施いたしました設備投資の総額は、113百万円であり、所要資金は全額自己資金で賄いました。

その主なものは次のとおりであります。

ホテル立山3階廊下改修工事

室堂ターミナルビル外壁防水工事

除雪機械購入分担金

ホテルフロントシステムソフトウェア導入

(3) 当社の対処すべき課題

観光業界におきましては、緩やかながら景気回復の兆候があるものの、実感が乏しく、依然として厳しさが残る状況にあり、関係事業者といたしまして、今後の観光客動向を注視して参りたいと存じます。

その中で、当社は立山黒部アルペンルートにおいて運輸、宿泊施設を運営している各社と一体となって、国内においては、大都市圏を中心とした積極的な誘客を図ると共に、東アジアを中心とした海外客誘致に努め、下記の課題に取り組んで参る所存であります。

① 本年も昨年同様、4月10日に大町側は信濃大町～室堂間で営業再開しました。しかしながら、開通日前日の4月9日に、富山側の立山ケーブルカー沿線で落石が発生したため、立山～弥陀ヶ原間の営業再開が3日遅れの4月13日となりました。

本年は、例年に比べ積雪が多く、高原バス道路の除雪にも多くの日時を費やしましたが、関係行政機関ならびに関係団体のご協力によって、予定通り昨年同様4月17日に全線で営業再開となりました。

本年も早期開業にあたっては、立山一帯の厳冬期におけるお客様の安全と、

立山黒部の自然保護・環境保全に対するご理解と周知徹底に万全を期して参りましたが、これからも、観光と自然保護・保全との調和を図り、関係機関と連携して、立山黒部の大自然を広く紹介して参りたいと存じます。

- ② 当社ホテルに送客しております旅行代理店業界は、最大手のJTBの組織再編やネット専門店の台頭等業界再編の動きが加速しております。当社では、昨年よりホテル販売部門を立山黒部営業本部へ移行しておりますが、今後も業界動向を注視し、旅行代理店との協力体制を構築しつつ、アルペンルート販売と一体となったホテル販売の強化を図って参ります。
- ③ 当社ホテルでは、従来よりゲスト会員制度によりホテルファンの獲得に努めて参りましたが、本年より発足する「立山アルペン倶楽部」にも特典を提供し、「立山大好き人間」特に地元近県のリピーターにホテルを利用していただけるよう努めて参ります。
また、顧客サービス面では、高原散策やスライド上映などホテルならではの企画を催し、引き続きお客様の満足度向上を図り、顧客の獲得に努めて参ります。
- ④ 今後成長の見込まれるインターネットによる予約を取り込み、またお客様への情報提供の充実を図るため、ホームページを大幅にリニューアルいたしました。引き続き、お客様のご要望に応え、かつ利用しやすいホームページを提供し、柔軟で効率的な客室販売につなげるよう注力して参ります。
- ⑤ レストランでは、昼食団体の持ち込み弁当に歯止めをかけ昼食利用を促すため、関係機関との連携を図り、メニュー内容の見直しと利便性を強調して参ります。また急増する訪日客の要望に応え、訪日客向けの食事内容を改善して参ります。
- ⑥ 売店では、地域の特色を生かし、またニーズにあった商品開発を行うと共に、売り上げのベスト商品紹介により、お客様が満足できる商品作りに努めて参ります。

これからも、創業以来一貫して掲げております「安全確保」、「大自然の保護保全」という命題につきまして、更なる改良改善に努め、快適安全で環境に優しい「立山黒部アルペンルート」を目指し、地域の振興に寄与して参りたいと考えております。

今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 営業成績および財産の状況の推移

| 区 分 | 第 3 6 期 (平成14年度) | 第 3 7 期 (平成15年度) | 第 3 8 期 (平成16年度) | 第 3 9 期(当期) (平成17年度) |
|------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------------------|
| 営業収益(千円) | 2,233,284 | 2,297,205 | 2,204,889 | 2,183,971 |
| 当期純利益(千円) | 1,192 | 26,287 | 23,176 | △ 22,493 |
| 1株当たり当期純利益 | 1円32銭 | 29円20銭 | 25円75銭 | △ 24円99銭 |
| 総 資 産(千円) | 2,442,607 | 2,330,349 | 2,357,738 | 2,350,015 |

2. 会社の概況（平成18年3月31日現在）

(1) 事業内容

当社は、立山黒部アルペンルートの中核である立山室堂において、本格的リゾートホテル「ホテル立山」を、また弥陀ヶ原高原において「弥陀ヶ原ホテル」を運営する事業会社であります。

(2) 事業所

| 名 称 | 所 在 地 |
|---------------------|-------------------------|
| 本 社 | 富山市桜町1丁目1番36号 |
| ホ テ ル 立 山 | 富山県中新川郡立山町芦峯寺室堂 |
| 弥 陀 ヶ 原 ホ テ ル | 富山県中新川郡立山町芦峯寺弥陀ヶ原 |
| 立 山 黒 部 営 業 本 部 | 富山市稲荷園町2-34 |
| 立 山 黒 部 東 日 本 営 業 所 | 千代田区四番町4-9 東越伯鷹ビル1F |
| 立 山 黒 部 東 海 営 業 所 | 名古屋市中区栄4-1-1 中日ビル10F |
| 立 山 黒 部 西 日 本 営 業 所 | 大阪市西区靱本町1-9-15 近畿富山会館4F |
| 立 山 黒 部 大 町 営 業 所 | 長野県大町市五日町3226-2 |

(3) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 1,000,000株
- ② 発行済株式の総数 900,000株
- ③ 株 主 数 2名
- ④ 株 主

| 株 主 名 | 当社への出資状況 | | 当社の当該株主への出資状況 | |
|----------------|----------|-------|---------------|---------|
| | 持 株 数 | 議決権比率 | 持 株 数 | 出 資 比 率 |
| 立 山 黒 部 貫 光(株) | 640千株 | 71.1% | 319千株 | 3.4% |
| 富 山 地 方 鉄 道(株) | 260 | 28.9 | - | - |

(4) 従業員の状況

| 区 分 | 従業員数 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|-----|------|-------|--------|
| 男 子 | 65名 | 37.4歳 | 15.8年 |
| 女 子 | 16 | 32.3 | 9.5 |
| 合 計 | 81 | 36.4 | 14.5 |

(5) 企業結合の状況

① 親会社との関係

- 1) 当社の親会社は立山黒部貫光株式会社（以下「同社」という）で、同社は当社の議決権を71.1%所有しております。
- 2) 当社の取締役9名は同社の取締役を兼任しております。
- 3) 当社は室堂ターミナルビルの一部を駅舎および従業員宿舎として同社に賃貸しております。
- 4) 当社は同社の弥陀ヶ原ホテルを賃借しております。
- 5) 当社は立山黒部アルペンルートの宣伝誘致活動、予約および精算業務について、同社と共同して行っております。

② 企業結合の経過

当社の主要株主である立山黒部貫光株式会社は、同じく主要株主であった立山開発鉄道株式会社を平成17年10月1日に吸収合併しました。その結果、同社は当社の議決権の71.1%を所有することとなりました。

(6) 主要な借入先

| 借入先 | 借入額 | 借入先が有する当社の株式 | |
|----------------|-----------|--------------|-------|
| | | 持株数 | 議決権比率 |
| 日本政策投資銀行 | 106,600千円 | -株 | -% |
| (株)北陸銀行 | 232,400 | - | - |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 208,400 | - | - |
| (株)八十二銀行 | 24,700 | - | - |
| (株)新生銀行 | 2,000 | - | - |
| (株)あおぞら銀行 | 1,500 | - | - |

(7) 取締役および監査役

| 氏名 | 会社における地位・担当 | 主な職業 |
|-------|-----------------|----------------|
| 中村 憲史 | 代表取締役社長 | |
| 間坂 通夫 | 専務取締役 | |
| 河合 哲 | 常務取締役経理部長 | |
| 桑名 博勝 | 取締役 | 富山地方鉄道(株)取締役社長 |
| 松本 寛 | 取締役企画部長・物販事業本部長 | |
| 松岡 彰 | 取締役 | 立山黒部貫光(株)取締役 |
| 高田 一仁 | 取締役立山黒部営業本部長 | |
| 佐伯 博 | 取締役総務部長・営業部長 | |
| 村井 宏光 | 取締役 | 立山黒部貫光(株)取締役 |
| 杉田 紀実 | 常勤監査役 | |
| 川岸 宏 | 監査役 | 富山地方鉄道(株)専務取締役 |
| 桜木 竜朔 | 監査役 | |

(注) 1. 監査役 川岸 宏氏は、旧株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸 借 対 照 表

平成18年3月31日現在

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------|-----------|----------|-----------|
| (資産の部) | 千円 | (負債の部) | 千円 |
| 流動資産 | 508,051 | 流動負債 | 515,995 |
| 現金及び預金 | 434,939 | 支払手形 | 54,569 |
| 売掛金 | 48 | 買掛金 | 6,855 |
| 未収金 | 17,291 | 短期借入金 | 377,600 |
| 商品 | 2,649 | 未払金 | 25,932 |
| 貯蔵品 | 30,571 | 未払費用 | 5,937 |
| 前払費用 | 2,100 | 未払法人税等 | 401 |
| 前払費用 | 286 | 未払消費税等 | 8,523 |
| 繰延税金資産 | 20,147 | 預り金 | 1,208 |
| その他 | 16 | 賞与引当金 | 34,966 |
| 固定資産 | 1,841,963 | 固定負債 | 438,169 |
| 有形固定資産 | 1,303,570 | 長期借入金 | 198,000 |
| 土地 | 119,073 | 退職給付引当金 | 240,001 |
| 建物 | 712,714 | その他 | 168 |
| 建物附属設備 | 226,962 | 負債合計 | 954,164 |
| 構築物 | 158,272 | | |
| 機械及び装置 | 29,148 | (資本の部) | |
| 車両及び運搬具 | 924 | 資本金 | 900,000 |
| 器具及び備品 | 56,475 | 利益剰余金 | 479,596 |
| 無形固定資産 | 13,557 | 当期末処分利益 | 479,596 |
| ソフトウェア | 12,304 | 株式等評価差額金 | 16,254 |
| 電話等加入権 | 1,033 | 資本合計 | 1,395,850 |
| 商標権 | 219 | | |
| 投資その他の資産 | 524,835 | | |
| 投資有価証券 | 405,198 | | |
| 長期貸付金 | 660 | | |
| 長期繰延税金資産 | 87,790 | | |
| その他 | 31,187 | | |
| 資産合計 | 2,350,015 | 負債・資本合計 | 2,350,015 |

(注) 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (その他有価証券)
 - 時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (商品、貯蔵品) 先入先出法による原価法
 - (3) 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産 建物、建物附属設備、構築物 定率法
 - その他の資産 定額法
 - 無形固定資産 定額法
 - (4) 引当金の計上方法
 - 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給相当額を計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異の取扱いについては15年による均等額を費用処理しております。
 - (5) 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 3,989,382千円
4. 担保に供している資産
- | | |
|--------|-----------|
| 建物 | 712,115千円 |
| 建物附属設備 | 226,863千円 |
| 構築物 | 154,499千円 |
| 機械及び装置 | 20,757千円 |
| 器具及び備品 | 51,952千円 |
5. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付した事により増加した純資産額は、16,254千円であります。

損 益 計 算 書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

| 科 目 | 金 額 | 金 額 |
|--------------------|-----------|-----------|
| (経常損益の部) | 千円 | 千円 |
| 営業損益 | | |
| 営業収益 | | 2,183,971 |
| 営業費用 | 2,060,557 | |
| 売上原価及び営業費 一般管理費 | 176,117 | 2,236,674 |
| 営業損失 | | 52,702 |
| 営業外損益 | | |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 15,915 | |
| その他の | 6,670 | 22,586 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,455 | |
| その他 | 11 | 7,466 |
| 経常損失 | | 37,582 |
| (特別損益の部) | | |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,583 | 1,583 |
| 税引前当期純損失 | | 39,165 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 802 |
| 法人税等調整額 | | △ 17,474 |
| 当期純損失 | | 22,493 |
| 前期繰越利益 | | 502,089 |
| 当期未処分利益 | | 479,596 |

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たりの当期損失 24円99銭

3. 支配株主との間の取引高 売上高(収益) 143,461千円
仕入高(費用) 43,851千円

利 益 処 分

| 科 目 | 金 額 |
|---------|---------------|
| 当期未処分利益 | 479,596,443 円 |
| 次期繰越利益 | 479,596,443 |